

確定拠出年金専用ファンドの動向(2017年12月)

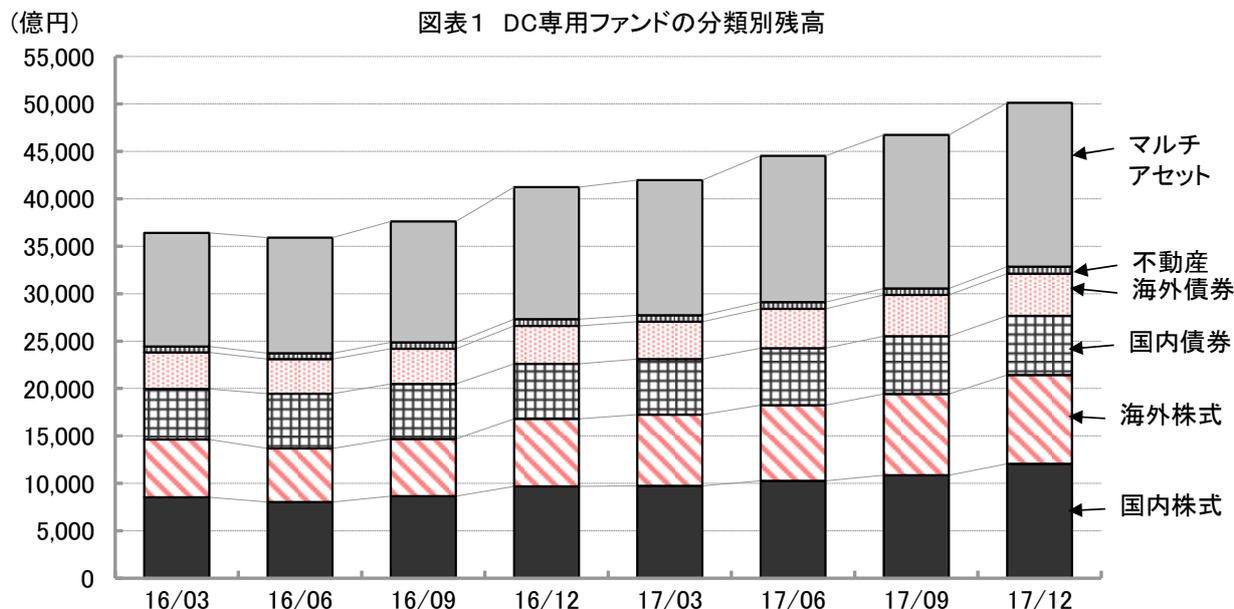
2017年度第3四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は5兆171億円となり、初めて5兆円を超えました。収益率をみると国内株式型や海外株式型ではそれぞれ+9.5%、+6.3%と上昇しています。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体で、過去2番目に多い1,097億円が流入しています。分類別には、海外株式型と国内株式型に合計で453億円流入し、加入者全体として積極的な運用スタンスに転じる動きが目立つようになってきています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2017年度第3四半期(10月~12月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は5兆171億円と、初めて5兆円を超えました(図表1)。残高

は前の四半期に比べ3,396億円増えて、6四半期連続で過去最高額を更新したことになります。

ファンド分類別にみると、全ての分類で残高が増加しています(図表2)。その中でも増加額が多



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

いのは、国内株式型やマルチアセット型、海外株式型で、それぞれ1,212億円、1,120億円、813億円増加しています。さらに、これらの分類ほど目立っていませんが、海外債券型や国内債券型、不動産型の残高もそれぞれ、120億円、108億円、22億円ほど増えています。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の34.5%を占めています。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は24.1%ですので、上位2タイプだけで全体の58.5%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ42.7%、21.3%とな

り、前の四半期に比べて、前者は1.2%増加、後者は1.1%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、36.5%であり、前四半期に比べ0.2%増加しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期と変わらず、27.5%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は74.7%となり、依然として4分の3近くを占めています。

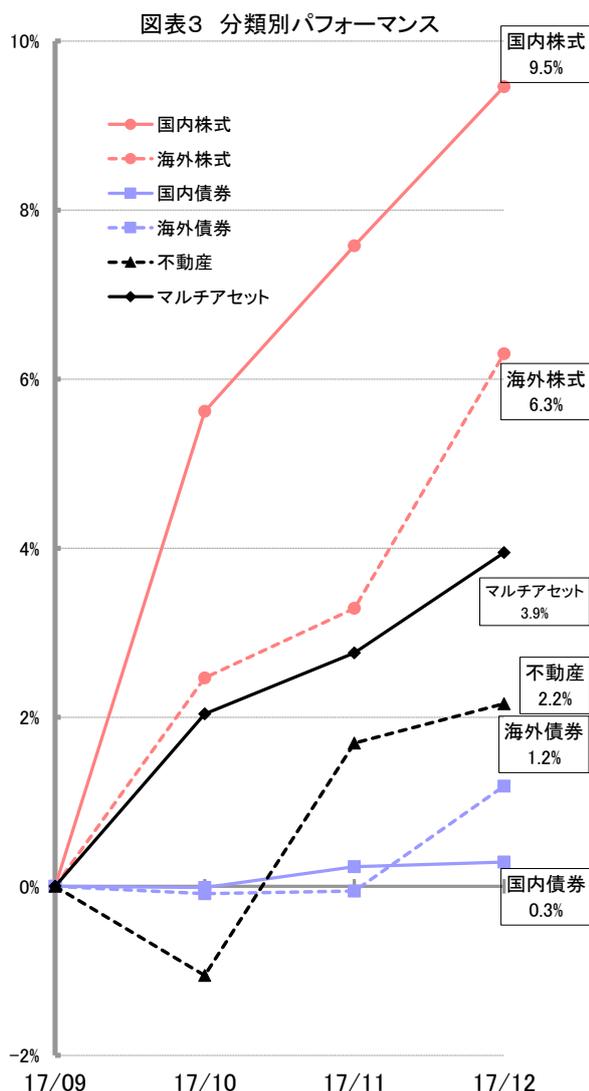
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	16/03	16/06	16/09	16/12	17/03	17/06	17/09	17/12
国内株式	8,539	8,028	8,661	9,671	9,729	10,258	10,861	12,073
アクティブ運用	3,200	3,001	3,211	3,596	3,629	3,833	4,104	4,622
パッシブ運用	5,339	5,027	5,451	6,074	6,100	6,425	6,757	7,451
海外株式	6,094	5,656	6,033	7,148	7,520	7,976	8,553	9,365
アクティブ運用	1,402	1,296	1,375	1,597	1,676	1,782	1,897	2,077
パッシブ運用	4,693	4,361	4,658	5,551	5,844	6,194	6,656	7,288
国内債券	5,335	5,767	5,795	5,787	5,858	6,017	6,113	6,221
アクティブ運用	782	847	849	845	844	857	864	868
パッシブ運用	4,552	4,920	4,946	4,943	5,013	5,160	5,249	5,353
海外債券	3,850	3,641	3,691	3,994	3,931	4,156	4,332	4,452
アクティブ運用	514	490	497	524	510	527	538	543
パッシブ運用	3,335	3,152	3,194	3,469	3,420	3,628	3,794	3,909
不動産	607	636	680	705	694	690	698	720
マルチアセット	11,995	12,183	12,750	13,928	14,246	15,441	16,177	17,297
バランス型	10,921	10,918	11,399	12,481	12,735	13,502	14,134	15,126
ターゲットイヤー型	208	209	217	234	236	251	264	279
アセットアロケーション型	867	1,055	1,134	1,213	1,275	1,687	1,780	1,892
残高合計	36,420	35,914	37,645	41,272	42,017	44,580	46,775	50,171
残高割合								
国内株式	23.4%	22.4%	23.0%	23.4%	23.2%	23.0%	23.2%	24.1%
海外株式	16.7%	15.7%	16.0%	17.3%	17.9%	17.9%	18.3%	18.7%
国内債券	14.6%	16.1%	15.4%	14.0%	13.9%	13.5%	13.1%	12.4%
海外債券	10.6%	10.1%	9.8%	9.7%	9.4%	9.3%	9.3%	8.9%
不動産	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%
マルチアセット	32.9%	33.9%	33.9%	33.7%	33.9%	34.6%	34.6%	34.5%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2017年度第3四半期におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。この四半期は、国内企業の業績の改善と、米国企業の業績が堅調であったことや米国で税制改正法案が議会で可決したことなどを背景に、国内外の株式市場は総じて上昇しました。これらを背景に国内株式型の四半期収益率は+9.5%と1割近く上昇しています。また、海外株式型の四半期収益率も+6.3%となっています。

為替相場に目を向けると、米ドルはほぼ横ばいでしたが、ユーロは対円で上昇(円安)しました。この影響で海外債券の四半期収益率は+1.2%となっています。

国内債券市場は、11、12月に国債の入札や日銀による買入操作の結果が堅調であったことを背景に国内の債券利回りは低下(価格は上昇)し、国内債券型の四半期収益率は+0.3%となっています。

国内不動産市況は、東京都心のオフィスビルの平均空室率は低下し、平均賃料が上昇したことから、不動産型の四半期の収益率は1年ぶりにプラスに転じ、+2.2%となりました。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	16/10~ 16/12	17/01~ 17/03	17/04~ 17/06	17/07~ 17/09	17/10~ 17/12
国内株式	-255	-6	-108	67	186
海外株式	66	154	153	175	267
国内債券	79	95	161	87	90
海外債券	41	44	77	75	68
不動産	1	10	12	12	7
マルチアセット	234	289	759	341	478
資金純流入合計	171	587	1,055	758	1,097

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2016年度第3四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額－解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第3四半期)に比べると¹、926億円増加し、1,097億円となりました。この金額は2016年度第1四半期(4～6月)に記録した1,319億円に次ぐ金額です。また分類別に資金流入額をみると、目立つのが267億円流入した海外株式型です。当四半期の資金流入額としてはマルチアセット型よりも

少ないのですが、海外株式型の四半期の流入額は前期に続き2四半期連続で過去最高額を更新しています。また国内株式型へも187億円の流入となりました。国内株式型は2017年度第1四半期(4～6月)まで3四半期連続で高パフォーマンスの中で利益確定やりバランスによる売却が目立っていましたが、前四半期以降は、高パフォーマンスが続く中でも資金が流入するなど、加入者全体として積極的な運用スタンスに転じる動きが目立つようになってきています。

¹ 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

— 次号のお知らせ —

次号は

2月13日(火)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。